

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月8日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社サックスバーホールディングス

【英訳名】 SAC'S BAR HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 山 剛 史

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区新小岩1丁目48番14号

【電話番号】 03(3654)5315

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山 田 陽

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区新小岩1丁目48番14号

【電話番号】 03(3654)5315

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山 田 陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第 1 四半期 連結累計期間	第44期 第 1 四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	13,336,365	13,328,522	56,963,273
経常利益 (千円)	979,933	925,383	4,844,334
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	604,738	584,890	2,982,492
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	607,536	620,881	2,970,834
純資産額 (千円)	21,801,667	24,049,629	24,209,765
総資産額 (千円)	33,477,603	36,661,814	37,234,445
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	20.53	19.86	101.24
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	20.53	-	-
自己資本比率 (%)	65.1	65.4	64.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第43期及び第44期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）は単一セグメントであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の景気対策等により緩やかな回復基調で推移してきましたが、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速や英国のEU離脱問題による影響等により円高・株安が進行し、先行きが不透明となりました。

流通業界におきましては、雇用情勢や所得環境の改善の効果が期待されましたが、株価の下落や先行きの不透明感から消費マインドは低下し、個人消費は総じて低調に推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは積極的な事業展開を進めてまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は、13,328百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は911百万円(前年同期比6.0%減)、経常利益は925百万円(前年同期比5.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は584百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

事業部門ごとの状況は、以下のとおりであります。以下の数値につきましては、事業部門内の取引消去後かつ、事業部門間の取引消去前のものを記載しております。

<小売事業等>

小売事業については、積極的に14店舗の新規出店を行ない、店舗網の拡充に努めてまいりました。退店は3店舗となりました。

売上ににつきましては、既存店売上高が前年同期比5.0%減とやや低調に推移しました。ハンドバッグは、プライベートブランドや提携ブランドを中心に大幅に伸長し、前年同期比13.6%増となりました。財布・雑貨類のうち、財布は同0.3%増と微増となりましたが、雑貨は同2.3%減となりました。メンズ・トラベルバッグは、メンズバッグは同2.2%増となりましたが、トラベルバッグは同5.1%減となりました。カジュアルバッグは、売上伸長をけん引してきた人気アパレルブランドとの提携商品の一部の売上が大幅に減少したため、同4.2%減となりました。インポートバッグはヒット商品がなく、同10.4%減と低調に推移しました。

この結果、当事業部門の売上高は12,655百万円(前年同期比0.1%減)となりました。売上総利益率は前年同期比0.1ポイント改善して48.2%となり、販売費及び一般管理費率は前年同期比0.9ポイント増加して41.6%となりました。

<製造・卸売事業>

製造・卸売事業については、商品開発に注力するとともに、営業力の強化により、売上の拡大を図ってまいりました。

この結果、当事業部門の売上高は794百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて572百万円減少し、36,661百万円となりました。これは主に、商品及び製品が900百万円増加、有形固定資産が718百万円増加した一方で、現金及び預金が1,250百万円減少、受取手形及び売掛金が618百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて412百万円減少し、12,612百万円となりました。これは主に、短期借入金が700百万円増加した一方で、未払法人税等が780百万円減少、賞与引当金が212百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて160百万円減少し、24,049百万円となりました。これは主に、配当金795百万円の支払による減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益584百万円の計上等によるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.6ポイント増の65.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,859,900	29,859,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	29,859,900	29,859,900	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		29,859		2,986,400		4,176,790

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 401,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,392,900	293,929	-
単元未満株式	普通株式 65,100	-	-
発行済株式総数	29,859,900	-	-
総株主の議決権	-	293,929	-

（注）「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権60個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） ㈱サックスパーホールディングス	東京都葛飾区新小岩 1-48-14	401,900	-	401,900	1.34
計	-	401,900	-	401,900	1.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,061,859	1,811,771
受取手形及び売掛金	4,019,660	3,400,921
商品及び製品	12,529,648	13,429,768
原材料及び貯蔵品	99,538	115,127
繰延税金資産	296,287	96,691
その他	563,625	326,414
流動資産合計	20,570,619	19,180,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,459,842	2,498,898
土地	1,269,656	1,921,930
リース資産（純額）	1,017,661	1,093,097
その他（純額）	573,723	525,860
有形固定資産合計	5,320,884	6,039,786
無形固定資産	52,310	48,922
投資その他の資産		
投資有価証券	3,165,610	3,211,465
退職給付に係る資産	76,759	80,877
繰延税金資産	607,685	595,674
敷金及び保証金	6,884,953	6,982,055
その他	555,621	522,335
投資その他の資産合計	11,290,630	11,392,409
固定資産合計	16,663,825	17,481,118
資産合計	37,234,445	36,661,814
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,115,297	3,970,026
短期借入金	30,000	730,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	350,845	368,098
未払法人税等	891,830	111,026
賞与引当金	377,890	165,665
役員賞与引当金	23,000	9,000
株主優待引当金	8,350	8,350
その他	2,294,720	2,246,147
流動負債合計	8,191,934	7,708,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)
固定負債		
社債	1,600,000	1,600,000
長期借入金	20,000	12,500
リース債務	841,857	895,382
役員退職慰労引当金	114,306	116,331
退職給付に係る負債	945,319	960,091
繰延税金負債	28,918	28,851
資産除去債務	666,604	665,885
その他	615,740	624,828
固定負債合計	4,832,745	4,903,870
負債合計	13,024,679	12,612,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,569,597	4,569,597
利益剰余金	16,641,740	16,431,265
自己株式	108,909	108,981
株主資本合計	24,088,828	23,878,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,945	123,760
退職給付に係る調整累計額	39,199	35,023
その他の包括利益累計額合計	52,746	88,736
新株予約権	68,190	82,610
純資産合計	24,209,765	24,049,629
負債純資産合計	37,234,445	36,661,814

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	13,336,365	13,328,522
売上原価	7,004,054	6,942,591
売上総利益	6,332,310	6,385,930
販売費及び一般管理費	5,361,907	5,474,165
営業利益	970,403	911,764
営業外収益		
受取利息	1,584	16,042
受取配当金	599	624
受取補償金	9,887	-
その他	8,895	12,042
営業外収益合計	20,967	28,709
営業外費用		
支払利息	9,477	11,384
その他	1,959	3,707
営業外費用合計	11,436	15,091
経常利益	979,933	925,383
特別損失		
固定資産除却損	700	9,399
店舗閉鎖損失	11,502	13,760
減損損失	14,274	537
特別損失合計	26,477	23,696
税金等調整前四半期純利益	953,455	901,687
法人税、住民税及び事業税	135,399	121,140
法人税等調整額	213,317	195,655
法人税等合計	348,717	316,796
四半期純利益	604,738	584,890
親会社株主に帰属する四半期純利益	604,738	584,890

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	604,738	584,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	31,814
退職給付に係る調整額	2,821	4,175
その他の包括利益合計	2,797	35,990
四半期包括利益	607,536	620,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	607,536	620,881
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	211,561千円	227,936千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	736,472	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	795,365	27.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円53銭	19円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	604,738	584,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	604,738	584,890
普通株式の期中平均株式数(株)	29,458,634	29,457,959
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円53銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	697	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

株式会社サックスパー ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 阿 部 博 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 佐 藤 義 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サックスパー ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サックスパー ホールディングス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。